

平成25年第11回瑞穂市教育委員会定例会 次第

平成25年11月25日

開会

日程第1 平成25年第10回瑞穂市教育委員会定例会会議録の承認について

日程第2 会議録署名委員の指名について

日程第3 教育長の報告

日程第4 議案第50号 瑞穂市放課後児童健全育成事業実施条例施行規則の一部を改正する規則について

日程第5 議案第51号 平成24年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書の提出について

日程第6 意見聴取 平成25年度瑞穂市一般会計補正予算（第3号）について

日程第7 意見聴取 瑞穂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

日程第8 そ の 他 教育次長

教育総務課長

学校教育課長

幼児支援課長

生涯学習課長

次回教育委員会会議の開催について

平成25年 月 日（ ）午後 時 分から

閉会

議案第50号

瑞穂市放課後児童健全育成事業実施条例施行規則の一部を改正する規則
について

瑞穂市放課後児童健全育成事業実施条例施行規則の一部を改正する規則案を
別紙のとおり提出する。

平成25年11月25日提出

瑞穂市教育委員会教育長 横 山 博 信

提案理由

平成26年度放課後児童クラブ利用申し込みに当たり、様式を変更したいの
で、市教育委員会規則の改正を行うもの。

瑞穂市放課後児童健全育成事業実施条例施行規則の一部を改正する規則
瑞穂市放課後児童健全育成事業実施条例施行規則の一部を改正する規則（平
成 2 2 年瑞穂市教育委員会規則第 1 3 号）の一部を次のように改正する。
様式第 1 号を次のように改める。

様式第1号（第7条関係）

年度 瑞穂市放課後児童クラブ利用申込書

（太枠の中を記入してください。）

受付場所		受付番号	
受付年月日	. .	世帯番号	—

○ 利用を希望する児童について

児童名	フリガナ	性別	男・女
生年月日	年 月 日生	別	男・女

○利用するクラブについて

小学校名 (利用クラブ)	小学校 年生	クラブの 利用を希 望する期 間	<input type="checkbox"/> ①平日 → 月から <input type="checkbox"/> ②学年始休業日 <input type="checkbox"/> ③夏季休業日 <input type="checkbox"/> ④冬季休業日 <input type="checkbox"/> ⑤学年末休業日 希望する期間に○を、希望しない期間に×をつけてください。 学年始休業日は、 年4月の春休み、学年末休業日は 年3月の春休みです。
変更事項			

○ 利用児童の家庭の状況

利用児童の世帯員	フリガナ	利用児童との続柄	生年月日	性別	職業 (学生は学年)	勤務先・住所・電話番号	備考
	氏名 (申込児童を除く。)						
			. .	男・女			
			. .	男・女			
			. .	男・女			
			. .	男・女			
			. .	男・女			
			. .	男・女			
利用児童の様子 (既往症、行動上での習慣など指導員に 知っておいてもらいたいこと)							

家庭状況 (緊急時の連絡先)	
同居していない祖父母について	父方 住所 (TEL — —)
	祖父 氏名
	祖母 氏名
	その他 氏名
	母方 住所 (TEL — —)
	祖父 氏名
	祖母 氏名
	その他 氏名
備考	

※母子世帯の方、生活保護を受けている方又は市民税が非課税の方は、その旨を備考欄に記入してください。

上記のとおり瑞穂市放課後児童クラブを利用させていただきます。なお、保育料決定に当たり利用児童の世帯員の課税資料及び利用申込書記載内容の確認のため必要となる資料を閲覧されること、保護者会に対して保護者会活動に必要な最低限の個人情報を提供されることについて承諾します。

瑞穂市教育委員会 宛

年 月 日

郵便番号 —

住 所 _____

氏 名 (保護者)

☎ 電話番号 — —

緊 急 — —

緊 急 — —

様式第2号を次のように改める。

年度分

状況証明書（瑞穂市放課後児童クラブ）

世帯番号

受付番号

利用児童名		小学校名 (利用クラブ)	小学校	年生
-------	--	-----------------	-----	----

証明対象者

父親・母親・祖父・祖母（いずれかを○で囲んでください。）	氏名
------------------------------	----

下記に就労内容を記入してください。また、次のいずれかの添付書類を添付してください。

【添付書類】

- ① 健康保険証（国民健康保険証、事業所名等の記載のないものは不可）又は源泉徴収票（確定申告書）の写し等、就労が証明できるもの
 - ② 最新の給与明細（末尾の証明欄に就労先にて証明を受けること。）
- ※ 年1月以降に就労先が変更された方も必要です

就労内容

就 労 先	事業所名	
	所在地	TEL
就 労 形 態	雇用状態	常勤 ・ パートタイマー 居宅外自営（中心者） ・ 居宅外自営（協力者） 該当するものを○で囲んでください。
	1日の就労時間	① 時 分 ～ 時 分（時間）
		② 時 分 ～ 時 分（時間）
		③ 時 分 ～ 時 分（時間）
就労日数等	月・火・水・木・金・土・日（就労する曜日を○で囲んでください。） 祝日勤務 有 ・ 無 1週間の就労日数 約 日	

証明欄（上記の添付書類で②を提出された場合必要）

上記のとおり就労していることを証明します。

年 月 日

証明者 所在地
事業所名
職 氏 名
電 話

㊟

様式第7号を次のように改める。

様式第7号（第11条関係）

年 月 日

瑞穂市教育委員会 宛

保護者住所

保護者氏名

印

電話番号

瑞穂市放課後児童クラブ利用中止届出書

瑞穂市放課後児童クラブの利用を中止しますので、届け出ます。

記

利用児童名及び生年月日		年 月 日生 (小学校 年生)
クラブ名	() 小校区放課後児童クラブ	
利用中止日	年 月 日	
利用中止理由		
備考	利用を中止する期間に×を、引き続き利用する期間には○をつけてください。 () 平日 () 月から利用中止) 長期休業期間 () 学年始 () 夏季休業 () 冬季休業 () 学年末	

様式第9号を次のように改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

議案第 5 1 号

平成 2 4 年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書の提出について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 3 1 年法律第 1 6 2 号）第 2 7 条の規定により、平成 2 4 年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書を議会に提出することについて、教育委員会の議決を求める。

平成 2 5 年 1 1 月 2 5 日提出

瑞穂市教育委員会教育長 横 山 博 信

提案理由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 3 1 年法律第 1 6 2 号）第 2 7 条の規定により、教育委員会に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うとともに、その結果に関する報告を議会に提出する必要がある。

意見聴取

平成25年度瑞穂市一般会計補正予算（第3号）について

平成25年度瑞穂市一般会計補正予算（第3号）について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定により、教育委員会の意見を求める。

平成25年11月25日提出

瑞穂市教育委員会教育長 横 山 博 信

意見聴取

瑞穂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

瑞穂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定により、教育委員会の意見を求める。

平成25年11月25日提出

瑞穂市教育委員会教育長 横 山 博 信

提案理由

平成25年11月27日開催予定、平成25年第4回瑞穂市議会定例会に議案提出につき、教育委員会の意見を求めるもの。

議案第67号

瑞穂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

瑞穂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案を別紙のとおり提出する。

平成25年11月27日提出

瑞穂市長 堀 孝 正

提案理由

平成26年度より介護認定調査員及び女性相談員を新たに非常勤の特別職職員として設置するとともに、既存の相談員等の報酬額を改定するため、市条例の改正を行うもの。

瑞穂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

瑞穂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例（平成15年瑞穂市条例第31号）の一部を次のように改正する。

別表中「

施設管理技術監	月額 200,000円以内
母子自立支援員	月額 150,000
家庭相談員	月額 150,000
子育て相談員	月額 150,000

を

施設管理技術監	月額 200,000円以内
介護認定調査員	月額 170,000
母子自立支援員	月額 170,000
家庭相談員	月額 170,000
女性相談員	月額 170,000
子育て相談員	月額 170,000

に改める。

附 則

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

瑞穂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例新旧対照表

改正案			現行		
別表(第2条、第5条関係)			別表(第2条、第5条関係)		
区分	報酬	費用弁償	区分	報酬	費用弁償
教育委員会		行政職給料表の5級の職務にある者の旅費の例による。	教育委員会		行政職給料表の5級の職務にある者の旅費の例による。
委員長	月額 30,000 円		委員長	月額 30,000 円	
~~~~~			~~~~~		
幼稚園・学校嘱託薬剤師	1園・1校当たり 月額 115,000 円	行政職給料表の4級の職務にある者の旅費の例による。	幼稚園・学校嘱託薬剤師	1園・1校当たり 月額 115,000 円	行政職給料表の4級の職務にある者の旅費の例による。
交通指導員	月額 204,400 円以内		交通指導員	月額 204,400 円以内	
市民安全対策監	月額 240,000 円以内		市民安全対策監	月額 240,000 円以内	
生活保護相談員	月額 200,000 円以内		生活保護相談員	月額 200,000 円以内	
施設管理技術監	月額 200,000 円以内		施設管理技術監	月額 200,000 円以内	
介護認定調査員	月額 170,000 円				
母子自立支援員	月額 170,000 円		母子自立支援員	月額 150,000 円	
家庭相談員	月額 170,000 円		家庭相談員	月額 150,000 円	
女性相談員	月額 170,000 円				
子育て相談員	月額 170,000 円		子育て相談員	月額 150,000 円	
保育士嘱託員	月額 170,000 円	保育士嘱託員	月額 170,000 円		

地域児童指導員	月額 176,000	
教育相談員	月額 204,400	
外国語指導助手	月額 350,000 円以内	
幼稚園教諭嘱託員	月額 170,000	
社会教育指導員	月額 204,400	
郷土歴史研究指導員	月額 200,000 円以内	
図書館司書嘱託員	月額 150,000	
地方自治法第 174 条に定める専門委員並びに地方公務員法第 3 条第 3 項第 2 号及び第 3 号に該当する職にある者のうち、前各項に該当しないもの	市長がそのつど予算の範囲内で任命権者と協議して定める額	市長がそのつど予算の範囲内で任命権者と協議して定める額

地域児童指導員	月額 176,000	
教育相談員	月額 204,400	
外国語指導助手	月額 350,000 円以内	
幼稚園教諭嘱託員	月額 170,000	
社会教育指導員	月額 204,400	
郷土歴史研究指導員	月額 200,000 円以内	
図書館司書嘱託員	月額 150,000	
地方自治法第 174 条に定める専門委員並びに地方公務員法第 3 条第 3 項第 2 号及び第 3 号に該当する職にある者のうち、前各項に該当しないもの	市長がそのつど予算の範囲内で任命権者と協議して定める額	市長がそのつど予算の範囲内で任命権者と協議して定める額

# 平成25年度

## 教育委員会事務局 12月補正予算概要

### 【教育委員会用】

平成25年11月25日現在

補正予算の主な概要	-----	1P
1.歳出概要	-----	1P
2.歳入概要	-----	4P
3.平成25年度 瑞穂市補正予算総括表	-----	5P
4.平成25年度 繰越明許費	-----	5P
5.平成25年度 一般会計 歳入歳出款別補正予算（3号）	-----	5P

## 瑞穂市

【教育総務課】

【学校教育課】

【幼児支援課】

【生涯学習課】

# 平成25年度 一般会計補正予算（3号）の概要

## 【教育委員会事務局分】

### 補正予算の主な概要

- ・委託、工事、備品等入札差金による減額
- ・保育所、放課後児童クラブにおける一斉メール配信システム整備
- ・子ども・子育て支援新制度施行事業（子ども・子育て支援システム整備（H26の繰越事業））
- ・教育支援センター用地収用における県事業認定のため事業繰越
- ・穂積中学校テニスコート用地（池）埋立事業繰越
- ・穂積北中学校柔剣道場天井落下防止改修設計
- ・土地開発基金による生津小学校用地購入

### 1.歳出概要

民生費		補正前の額 1,077,569千円	補正額 ▲ 33,651千円	計 1,043,918千円
単位：千円				
		補正前の額	補正額	計
○児童福祉総務費		44,454	▲ 6,298	50,752
使用料	565	★一斉メール配信システム（放課後児童クラブ 206名 保育所 1,136名）		
償還金	5,733	H24年度 子育て支援交付金（補助率1/2）精算による返還金		
		※ 対象事業：乳児家庭訪問事業・ファミサボ事業・地域子育て支援拠点事業 など		
○すこやか児童育成管理費（放課後児童クラブ）		39,440	▲ 21	39,419
委託	▲ 21	入札差金（消防設備保守管理）		
○保育所費		695,008	▲ 9,597	685,411
給料等	▲ 9,511	給料▲4,000千円 職員手当▲1,511千円 共済費▲4,000千円（秘書広報課所管）		
手数料	▲ 29	園児検査手数料（尿検査・ぎょう虫卵検査）精算による減		
使用料等	▲ 249	遠足入場料▲17千円 遠足バス借上▲232千円		
償還金	192	H24年度 保育所運営費負担金精算による返還金		
		※ 国庫（補助率1/2）128千円 県費（補助率1/4）64千円		
○保育所管理費		265,284	▲ 21,758	243,526
賃金	10,784	臨時保育士賃金 派遣委託より予算組替 当初計画 73人 → 82人（現況：77人）		
委託（派遣）	▲ 31,378	保育士派遣委託 賃金へ予算組替 当初計画17人 → 8人（現況：6人）		
委託	▲ 513	入札差金（電気設備保守管理 ほか）		
原材料	▲ 71	栗南地区全建総連作業ボランティア 材料不用品		
備品	▲ 580	入札差金（乳児用デスク・テントフレーム ほか）		
○子ども・子育て支援システム開発事業費（繰越明許）		0	▲ 4,731	4,731
委託	4,731	★子ども・子育て支援システム開発 ほか ※ 子ども・子育て支援新制度施行		
○保育所施設整備費		5,173	▲ 2,100	3,073
工事	▲ 2,100	入札差金（襦保塗装 本1:プール目隠しカーテン設置 ほか）		
○保育所芝生緑化事業		12,089	▲ 137	11,952
委託	▲ 101	保育所芝刈り業務の減		
備品	▲ 36	入札差金（芝刈り機・肥料散布機）		
○保育所施設維持管理適正化事業費		5,576	▲ 1,530	4,046
工事	▲ 1,530	入札差金（牛2・本1:エアコン取替）		
○南保育・教育センター整備事業費		2,045	▲ 1,037	1,008
委託	▲ 1,037	入札差金（南保大規模改修設計）		
○保育所施設整備費（臨時：緊急地震速報告知システム事業）		8,500	▲ 8,500	0
工事	▲ 8,500	緊急地震速報告知システム事業延期のため減（財源確保、有効性の検証）		

教育費		補正前の額 1,428,796千円	補正額 ▲ 49,601千円	計 1,478,397千円
-----	--	-------------------	----------------	---------------

単位：千円

		補正前の額	補正額	計
○OALT事業費		22,206	▲ 600	21,606
報酬	▲ 600	外国語指導助手報酬		
○教育支援センター施設管理費		695	▲ 46	649
委託	▲ 13	入札差金（電気設備保守管理）		
備品	▲ 33	入札差金（デジタルピアノ）		

○教育支援センター用地購入事業（収用事業認定経費）		50,834	308	51,142
広告等	308	新聞掲載料 県事業認定申請手数料 ★繰越明許分49,273千円（教育支援センター用地代 ほか） ※ 9月補正計上		
○学校教育費		105,130	201	105,331
職員手当等	655	時間外 785千円 児童手当▲130千円（秘書広報課所管）		
手数料	▲452	教職員検査手数料精算による減		
負担金	▲2	結核対策連絡協議会運営費負担金精算による減		
○各小学校施設管理運営費		100,279	1,197	101,476
賞金	35	図書パート 7校×11円×4h×103日 ※ 10/19 最低賞金改定 713円→724円		
委託	▲36	入札差金（知能検査、体力総合判定）		
備品	1,198	入札差金（裁断機 ほか） ★ 新学期用児童備品購入（机、椅子） EメールPC ほか		
○各小学校教育振興費		9,200	▲65	9,135
備品	▲65	入札差金（綱引きロープ、ジグザクミシン ほか）		
○小学校施設管理費		36,866	▲560	36,306
委託	▲560	入札差金（ガラス清掃、飼育動物巡回検査 ほか）		
○小学校施設維持管理適正化事業費		7,959	▲1,238	6,721
委託	▲1,238	入札差金（本小・中小プール棟改修設計 ほか）		
○小学校芝生緑化事業費		22,167	▲95	22,072
備品	▲95	入札差金（芝刈り機・肥料散布機）		
○小学校施設管理費（臨時：緊急地震速報告知システム事業 ほか）		25,641	▲13,675	11,966
工事	▲6,615	緊急地震速報告知システム事業延期のため減（財源確保、有効性の検証）		
	▲7,060	入札差金（牛小・穂小・中小図書室エアコン設置、生小手洗い場改修）		
○生津小学校整備事業費（用地購入事業）		0	435	435
手数料	15	印紙・証紙代		
委託	420	土地鑑定（82千円） 嘱託登記（11千円） 測量（327千円） ★土地開発基金にて用地購入 45,103千円（851㎡×53千円）		
○西小学校整備事業費		6,842	▲3,838	3,004
工事	▲3,838	入札差金（西小大規模改修設計）		
○南小学校整備事業費		6,720	▲4,976	1,744
工事	▲4,976	入札差金（南小大規模改修設計）		
○各中学校施設管理運営費		59,720	▲151	59,569
賞金	15	図書パート 3校×11円×4h×103日 ※ 10/19 最低賞金改定 713円→724円		
委託	▲61	入札差金（知能検査、体力総合判定 ほか）		
備品	▲105	入札差金（配膳台 ほか） ★ 新学期用児童備品購入（机、椅子） EメールPC ほか		
○中学校施設管理費		15,832	▲797	15,035
委託	▲797	入札差金（空気環境測定、パソコン保守管理 ほか）		
○中学校施設維持管理適正化事業費		1,918	▲16	1,902
委託	▲16	入札差金（穂中技術棟改修設計）		
○中学校施設管理費（臨時：緊急地震速報告知システム事業）		27,835	▲2,835	25,000
工事	▲2,835	緊急地震速報告知システム事業延期のため減（財源確保、有効性の検証）		
○穂積北中学校整備事業費（柔剣道場天井落下防止改修事業）		256,457	483	256,940
委託	483	★柔剣道場天井落下防止改修設計 ※ 文科省通知 200㎡以上で天井高8mの吊り天井		
○ほづみ幼稚園管理費		44,681	▲629	44,052
旅費	▲39	公務により欠席のため（東海北陸国公立幼稚園長会 ほか）		
手数料	▲2	園児検査手数料（尿検査・ぎょう虫卵検査）精算による減		
保険	▲155	幼稚園バス損害保険の減額		
委託	▲238	幼稚園保育料システム電算処理の減（自庁処理による）		
備品	▲136	入札差金（幼稚園バス ほか） EメールPC ほか		
公課	▲59	幼稚園バス重量税の減（1台買替により）		
○幼稚園施設管理費		7,743	▲2,544	5,199
委託	▲17	入札差金（電気設備保守管理 ほか）		
	▲2,527	入札差金（幼稚園バス運行業務委託）		
○幼稚園施設整備費		3,402	▲1,133	2,269
工事	▲1,133	入札差金（プール塗装、築山改修 ほか）		

○幼稚園施設管理費（臨時：緊急地震速報告知システム事業）		1,050	▲ 1,050	0
工事	▲ 1,050	緊急地震速報告知システム事業延期のため減（財源確保、有効性の検証）		
○社会教育総務費		96,399	453	96,852
職員手当等	453	扶養手当78千円 時間外340千円 児童手当35千円（秘書広報課所管）		
○子育てふれあい事業費		1,152	▲ 30	1,122
委託	▲ 30	入札差金（子育て家族支援事業）		
○市民センター管理費		37,867	286	38,153
委託	▲ 843	入札差金（清掃委託、建築物衛生管理 ほか）★施設管理パソコン使用料		
備品	1,129	★施設管理パソコン購入2台		
○楽南公民館管理費		23,573	1,623	25,196
委託	165	入札差金（清掃委託）★施設管理パソコン使用料		
備品	1,458	★施設管理パソコン購入1台★拡大機（368千円）★印刷機（525千円）		
○楽南公民館管理費（臨時：地下タンクFRPライニング工事 ほか）		26,047	▲ 3,280	22,767
委託	▲ 2,793	入札差金（自家発電設備設置設計）		
備品	▲ 487	入札差金（地下タンクFRPライニング工事 ほか）		
○総合センター管理費		125,444	1,809	127,253
委託	680	★施設管理パソコン使用料		
備品	1,129	★施設管理パソコン購入2台		
○保健体育振興費		1,152	▲ 246	906
保険	▲ 64	入札差金（障害保険）		
使用料等	▲ 182	ロングランポーリング等使用料の精算 入札差金（バス代）		
○体育施設管理費		43,314	▲ 6,314	37,000
委託	▲ 6,314	入札差金（植栽管理、施設清掃）		
○図書館本館施設管理費		40,068	▲ 297	39,771
委託	▲ 297	入札差金（清掃委託、警備業務 ほか）		
○図書館分館施設管理費		11,823	▲ 429	11,394
委託	▲ 429	入札差金（清掃委託、警備業務 ほか）		
○給食センター事務費		99,858	▲ 2,152	97,706
報酬	18	給食センター運営委員会開催1回分（※学校給食費改定における諮問のため）		
給料等	▲ 1,470	給料▲770千円 共済費▲700千円（秘書広報課所管）		
賃金	▲ 598	補助調理員賃金の減（雇用できなかった期間の不用分）		
需用費	▲ 27	研修の変更により減額（調理研修 → 器具取扱研修）		
借上料	▲ 45			
負担金	▲ 30	研修視察取止め（岐阜県学校給食センター研究協議会負担金）		
○給食センター管理費		108,922	▲ 9,400	99,522
燃料費	▲ 7,580	ガス単価契約差金による（契約単価315円/m ³ → 295円/m ³ ）		
手数料	▲ 43	車検代の差金1台		
委託	▲ 1,638	入札差金（施設清掃、自動ドア保守管理 ほか）		
委託（配送）	▲ 139	入札差金（給食配送業務）※夏季休業日による給食配送業務		

## 2.歳入概要

使用料及び手数料	補正前の額 10,002千円	補正額 24千円	計 10,026千円
	補正前の額	補正額	計
<b>社会教育使用料</b>	10,002	24	10,026
○ 郷土資料館使用料	24	郷土資料館使用料の増 ※ 4/1使用料の改定 15,300円/月 → 17,300円/月	
<b>国庫支出金</b>	補正前の額 2,888千円	補正額 ▲ 1,247千円	計 1,641千円
	補正前の額	補正額	計
<b>小学校費補助金</b>	2,888	▲ 1,247	1,641
○ 学校施設環境改善交付金	▲ 1,247	交付決定により減 (補助率1/3 穂小図書室エアコン設置工事費 4,876千円)	
<b>県支出金</b>	補正前の額 36,300千円	補正額 4,730千円	計 41,030千円
	補正前の額	補正額	計
<b>児童福祉費補助金(繰越明許)</b>	36,300	4,730	41,030
○ 岐阜県児童福祉等対策事業補助金	4,730	★ 子ども・子育て支援新制度施行事業費補助金(子ども・子育て支援システム開発)	
<b>繰入金</b>	補正前の額 99,000千円	補正額 ▲ 51,000千円	計 48,000千円
	補正前の額	補正額	計
<b>公共施設整備基金繰入金</b>	99,000	▲ 51,000	48,000
○ 公共施設整備基金繰入金	▲ 44,000	緊急地震速報告知システム整備事業	
	▲ 7,000	穂積グラウンド排水工事	
<b>諸収入</b>	補正前の額 22,270千円	補正額 ▲ 3,863千円	計 18,407千円
	補正前の額	補正額	計
<b>教育費雑入</b>	22,270	▲ 3,863	18,407
○ スポーツ振興くじ助成金	▲ 5,406	小学校芝生化事業の交付決定により減 ※ 交付率：南小70% 中小60%	
		※ 新規：補助率4/5 中小・南小グラウンド芝生化(対象経費：工事・苗代)	
		※ 維持：補助率2/3 西小・生小・中小・南小(対象経費：肥料・燃料・土砂・備品)	
○ 総合センター事業入場料	1,543	親子の演劇入場料 (入場者 1,656人)	

### 3.平成25年度 瑞穂市補正予算総括表

単位：千円

会計区分	歳入			歳出			備考
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	
一般会計全体	16,460,827	▲ 84,043	16,376,784	16,460,827	▲ 84,043	16,376,784	
(教育委員会事務局分)	(653,084)	(▲ 51,356)	(601,728)	(2,506,365)	(▲ 83,252)	(2,423,113)	

### 4.平成25年度 繰越明許費

予算科目	事業名	金額	備考
(款) 教育費(項) 学校教育費	教育支援センター用地取得事業	49,273千円	教育支援センター県事業認定
(款) 教育費(項) 中学校費	穂積中学校グラウンド整備事業	25,224千円	穂積中学校テニスコート用地(池)埋立事業 ※ 国交省による埋立残土 H26.7月頃予定

### 5.平成25年度 一般会計 歳入歳出款別補正予算(3号)

単位：千円

歳入				歳出			
区分	補正前の額	補正額	計	区分	補正前の額	補正額	計
市税	6,437,009	0	6,437,009	議会費	158,414	0	158,414
地方譲与税	187,000	0	187,000	総務費 (教育委員会事務局分)	2,388,320 (6)	▲ 24,570 (0)	2,363,750 (6)
利子割交付金	20,000	0	20,000	民生費 (教育委員会事務局分)	5,433,780 (1,219,163)	32,172 (▲ 33,651)	5,465,952 (1,185,512)
配当割交付金	15,000	0	15,000	衛生費	1,421,349	▲ 3,177	1,418,172
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0	2,000	労働費	5,084	0	5,084
地方消費税交付金	450,000	0	450,000	農林水産業費	102,760	▲ 5,069	97,691
自動車取得税交付金	57,000	0	57,000	商工費	63,158	0	63,158
地方特例交付金	45,097	0	45,097	土木費	2,230,730	▲ 27,533	2,203,197
地方交付税	2,537,707	0	2,537,707	消防費	1,210,471	▲ 8,545	1,201,926
交通安全対策特別交付金	10,000	0	10,000	教育費 (教育委員会事務局分)	2,044,648	▲ 49,601	1,995,047
分担金及び負担金 (教育委員会事務局分)	236,229 (226,463)	0 (0)	236,229 (226,463)	公債費	1,387,113	2,280	1,389,393
使用料及び手数料 (教育委員会事務局分)	316,124 (70,591)	2,810 (24)	318,934 (70,615)	予備費	15,000	0	15,000
国庫支出金 (教育委員会事務局分)	1,653,839 (163,788)	149,740 (▲ 1,247)	1,803,579 (162,541)				
県支出金 (教育委員会事務局分)	881,470 (65,063)	5,709 (4,730)	887,179 (69,793)				
財産収入	40,003	10,073	50,076				
寄附金	10,285 (80)	0 (0)	10,285 (80)				
繰入金	1,154,201 (100,700)	▲ 273,500 (▲ 51,000)	880,701 (49,700)				
繰越金	670,991	0	670,991				
諸収入 (教育委員会事務局分)	551,872 (26,399)	21,125 (▲ 3,863)	572,997 (22,536)				
市債	1,185,000	0	1,185,000				
合計 (教育委員会事務局分)	16,460,827 (653,084)	▲ 84,043 (▲ 51,356)	16,376,784 (601,728)	合計 (教育委員会事務局分)	16,460,827 (3,263,817)	▲ 84,043 (▲ 83,252)	16,376,784 (3,180,565)